

「地域の経済2009」概要

～ 環境と農業を再生の原動力に ～

第1章 自律性に乏しい持ち直しの動き

リーマンショック以降の地域経済の動向を企業、雇用、消費の各分野について分析

- 第1節 企業を取り巻く状況の変化
 - 1 記録的な速さで減少した生産
 - 2 自律性に乏しい持ち直しの動き
- 第2節 雇用を取り巻く状況の変化
 - 1 急激な減産に伴う労働市場の冷え込み
 - 2 悪化のテンポが緩やかになった雇用情勢
- 第3節 消費を取り巻く状況の変化
 - 1 小売業における競争の激化
 - 2 持ち直しの動きが見られる個人消費

第2章 未来への投資につながる地域発の動き

地域資源を活かし、地域の持続的な成長につなげようとする取組を「環境」「農業」分野を中心に分析

- 第1節 活発化する新分野への戦略的投資
- 第2節 温室効果ガスの排出削減に向けた環境分野の動き
- 第3節 新たな付加価値の創造に向けた農業分野の動き
- 第4節 地域資源を活かした成長に向けて

第1章 自律性に乏しい持ち直しの動き

第1節 企業を取り巻く状況の変化

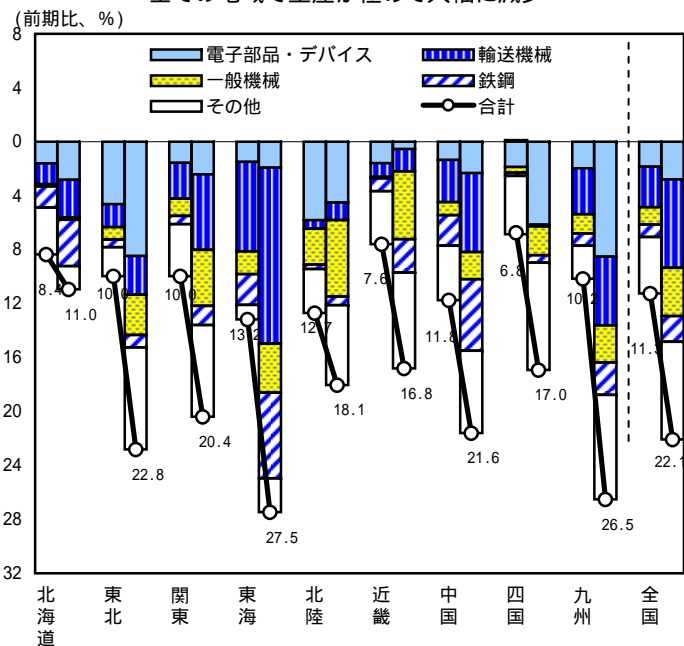
(記録的な速さで減少した生産)

リーマンショック以降、2008年10～12月期には全地域で生産が極めて大きく減少。2009年1～3月期には全地域で生産の減少テンポがさらに加速。製造業全体の付加価値に占める輸送機械の割合が、東海を中心にほぼ全ての地域で上昇していたことも、多くの地域で短期間に極めて大幅な生産の減少がみられた要因の1つ。

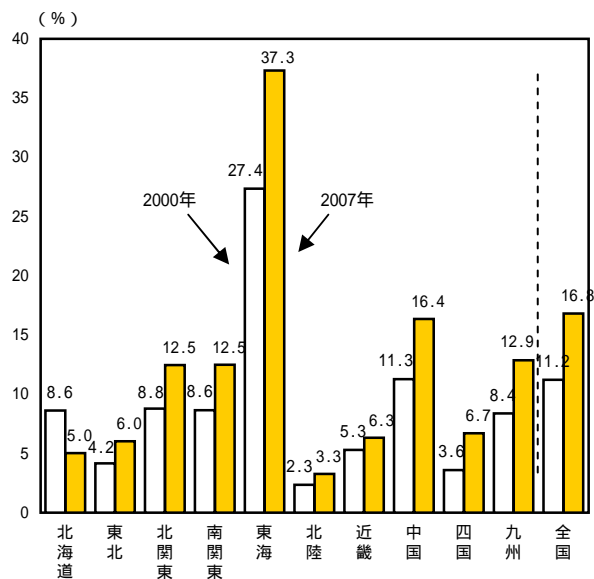
(自律性に乏しい持ち直しの動き)

在庫調整の進展もあり、2009年2～3月頃には各地域で生産が増加に転じはじめ、4～6月期、7～9月期と全地域で前期比プラス。多くの地域で生産は持ち直しているが、国内外で実施された環境対応車や家電製品の購入支援策の寄与が大きく、自律性には乏しい状況。

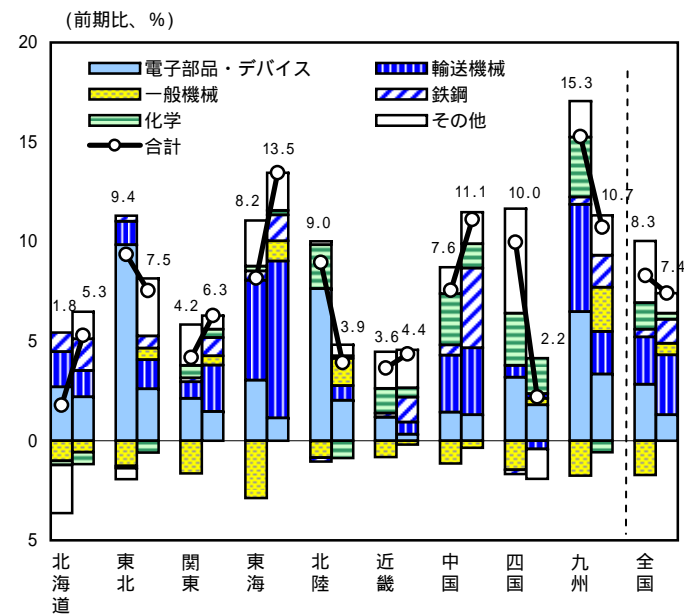
第1-1-1図 鉱工業生産指数 業種別寄与度
(2008年10～12月期 2009年1～3月期)
- 全ての地域で生産が極めて大幅に減少 -



第1-1-3図 製造業の付加価値額に占める輸送機械の割合
- 東海を中心にほぼ全ての地域で輸送機械への依存度が高まる -



第1-1-4図 鉱工業生産 業種別寄与度
(2009年4～6月期 7～9月期)
- 多くの地域で生産は持ち直している -



(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数」により作成。平成17年基準。
2. 電子部品・デバイスにおいて、北海道、四国は電気機械の生産指数を用いて作成。

(備考) 1. 経済産業省「工業統計調査」より作成。
2. 従業者10人以上の事業所における値。
3. 全国には沖縄も含む。沖縄の付加価値に占める輸送機械の割合は、2007年0.9%、2000年は数値なし。

(備考) 第1-1-1図と同じ。

第2節 雇用を取り巻く状況の変化

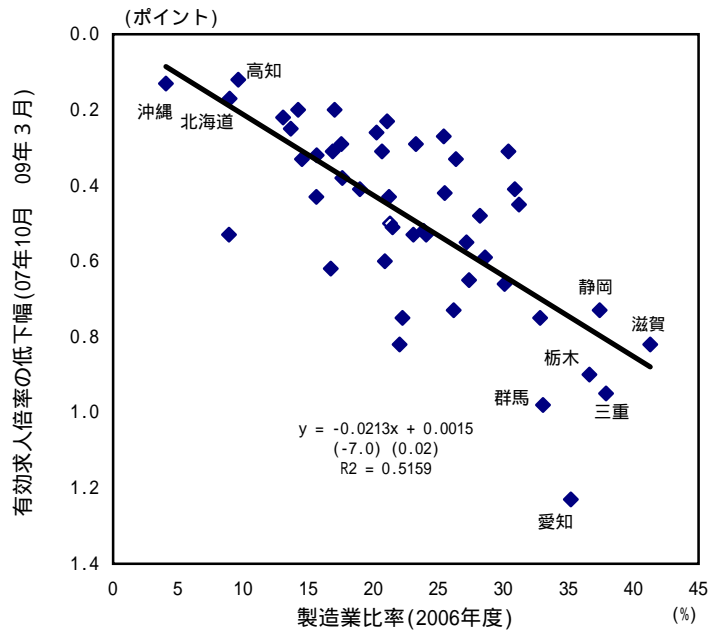
(急速な減産に伴う労働市場の冷え込み)

有効求人倍率は、2008年9月以降、ほぼ全ての地域で低下を続け、2008年12月から2009年3月にかけて、多くの地域で悪化テンポが速まった。県内総生産に占める製造業の比率が高い県ほど、有効求人倍率の低下幅が大きいといった緩やかな相関がみられる。製造業を中心に非正規労働者の雇止め等が、2008年12月に急増し、2009年3月まで高水準で推移。雇止め等の対象者数は、東海が6.7万人と最も多く(全国の27.4%)、非正規雇用者数に占める比率も東海が最も高い(3.1%)。景気悪化の影響から、南関東では2008年以降、人口の転入超過数は減少。東海でも、2003年から転入超過が続いたが、2009年1～8月の累計では、ほぼ7年ぶりに転出超過に。

(悪化のテンポが緩やかになった雇用情勢)

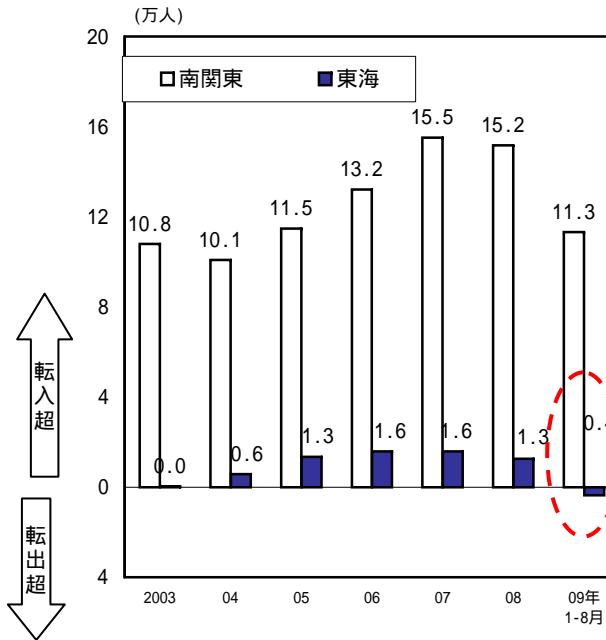
雇用情勢の改善は遅れ、2009年春以降、有効求人倍率は16道県で過去最低を更新。北関東や東海ではこれまでの過去最低値を大きく更新。有効求人倍率は、全地域で1.0倍を大きく下回るが、2009年夏以降、悪化テンポが緩やかに。東海や北関東をはじめとして、上昇を示す地域も。有効求人倍率の上昇は、新規求人に動きが出てきたため。新規求人数は、09年7～9月期に北海道、東北、東海、北陸、九州では増加に転じた。

第1-2-2図 有効求人倍率の低下と製造業比率の相関
- 製造業比率が高い県ほど有効求人倍率は大きく低下 -



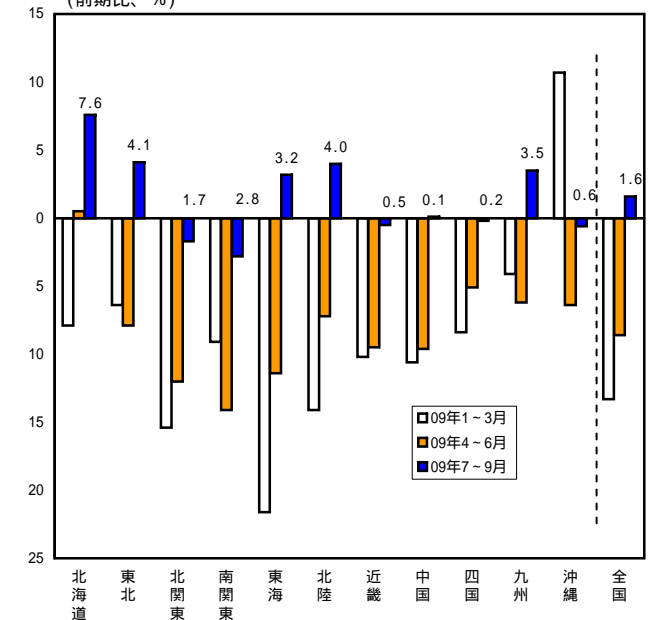
(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
2. 回帰式の()内はt値。
3. 製造業比率=各県の県内総生産に占める製造業の比率

第1-2-7図 南関東・東海の転入超過数の推移
- 南関東の転入超過数は縮小、東海は転出超過に -



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。
2. 転入超過数=転入数-転出数

第1-2-12図 新規求人数の増減率
(季節調整値、前期比)
- いくつかの地域では前期比で増加に転じる動きも - (前期比、%)



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

第3節 消費を取り巻く状況の変化

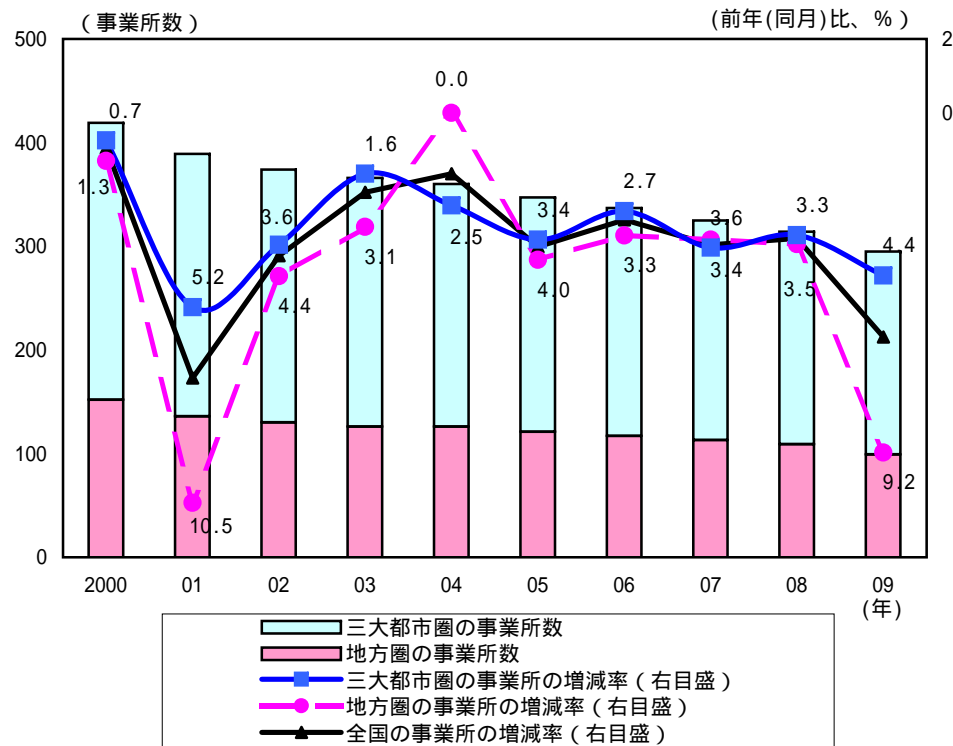
(小売業における競争の激化)

大手百貨店の間での経営統合の影響もあり、リーマンショック前から不採算店舗の閉店の動きはあったが、2009年に入ると、業績の急速な悪化等を受け、特に地方圏でその動きが強まる。県庁所在市以外の都市での閉店が目立つが、閉店後の再開発等の目途が立っていないところもある。2008年10～12月以降、百貨店のみならず、ショッピングセンターも売上高の減少幅を拡大させ、不振が続く。

(持ち直しの動きがみられる個人消費)

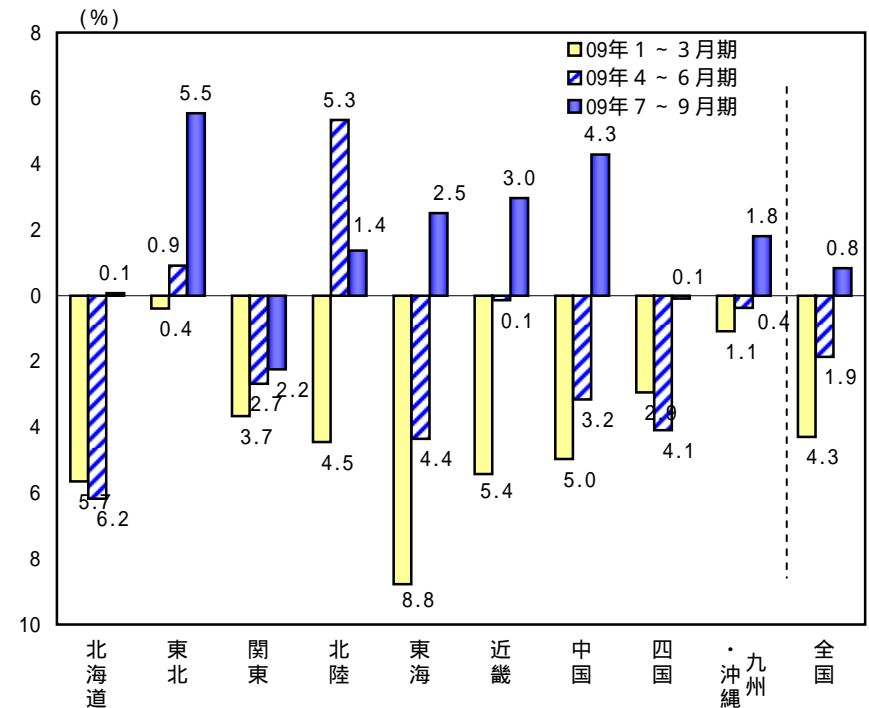
個人消費も、2009年春頃から持ち直しの動きがみられ始めた。名目消費支出額は、2009年4～6月期から7～9月期にかけて、大半の地域で改善がみられる。この背景として、環境対応車の購入に係る減税・補助金、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与といった政策効果があった。

第1-3-3図 百貨店事業所数の推移
- 2009年は地方圏を中心に閉店が増加 -



(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」より作成。
2. 2009年は09年9月の値(確報値)による。
3. 三大都市圏は関東・中部・近畿、地方圏は関東・中部・近畿以外の地域。
4. 中部は東海・北陸地域を含む。

第1-3-7図 二人以上世帯の消費支出額
(前年同期比)
- 2009年春頃から全地域で持ち直しの動き -



(備考) 総務省「家計消費状況調査」により作成。

第2章 未来への投資につながる地域発の動き

第1節 活発化する新分野への戦略的投資

(各地域で大幅に落ち込んだ設備投資)

本格的な需要の回復が当面見込めないため、多くの地域において、設備投資が2009年度(計画)で大幅減。大半の地域で2年連続の減少。工場立地件数でも、2009年上期は、東海、近畿、九州・沖縄等で前年同期のほぼ半数かそれ以下に。

(環境分野への経営資源のシフト)

太陽光発電や風力発電といった新エネルギー関連、電気自動車やハイブリッド車向けの二次電池関連、エネルギーの貯蔵・平準化のための蓄電池関連等の戦略的な投資が各地域で活発化。

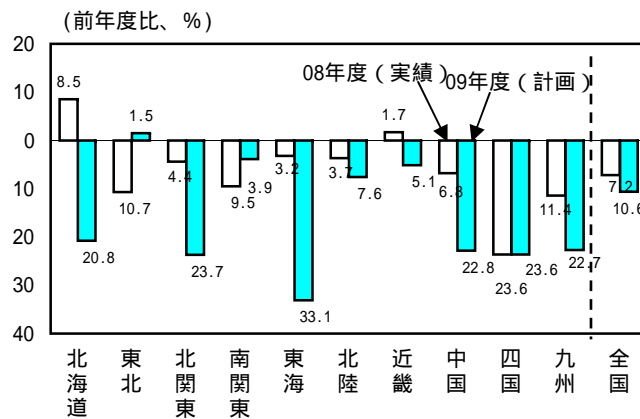
リチウムイオン蓄電池の国内生産量は、2009年7～9月期には2008年春の水準に、国内生産に占める近畿のシェアは約80%。

(資源制約が強まる中、長年培った技術の新たな分野への応用)

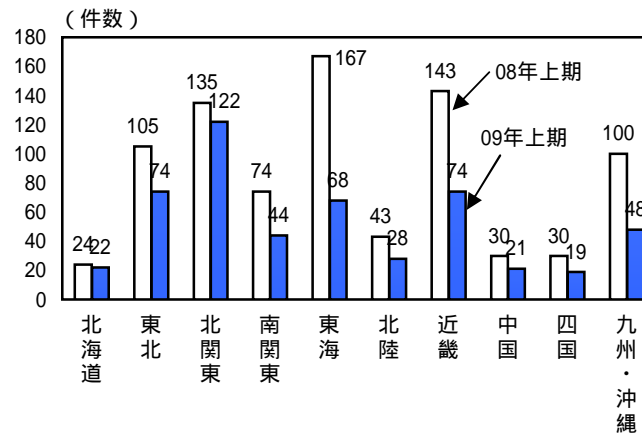
国際的に資源制約が強まるなか、レアメタルの確保のため、国内で廃棄される家電製品からレアメタルを回収することも重要に。

秋田県北部では、鉱山業で培ってきた金属の分別・抽出技術を、廃棄された家電からのレアメタルの抽出といった新分野に応用し、リサイクル事業の拠点強化を図る。地元企業の技術力に加え、地域住民の理解の下、家電回収のネットワークを拡大させてきたことや、秋田大学での資源開発に係る研究・人材育成等との相乗効果もある。

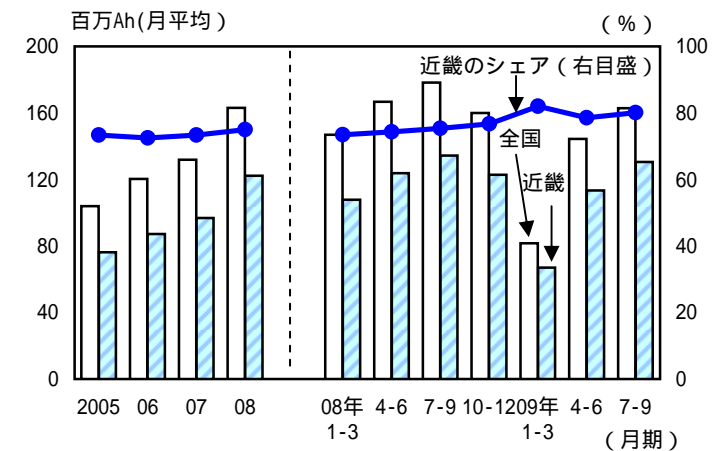
第2-1-1図 地域別 設備投資
大半の地域で2年連続の減少



第2-1-2図 地域別 製造業立地件数
東海、近畿、九州・沖縄で大幅に減少



第2-1-4図 リチウムイオン蓄電池生産量の推移
国内生産に占める近畿のシェアが高い



(備考) 1. 日本政策投資銀行 「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査」により作成。

2. 沖縄のデータは除く。

(備考) 経済産業省 「工業立地動向調査(平成21年上期)」

により作成。

(備考) 経済産業省「生産動態統計(機械統計)」、

近畿経済産業局「主要製品生産実績」により作成。

第2節 温室効果ガスの排出削減に向けた環境分野の動き

(低炭素社会構築に向けた個人の参加を促す動き)

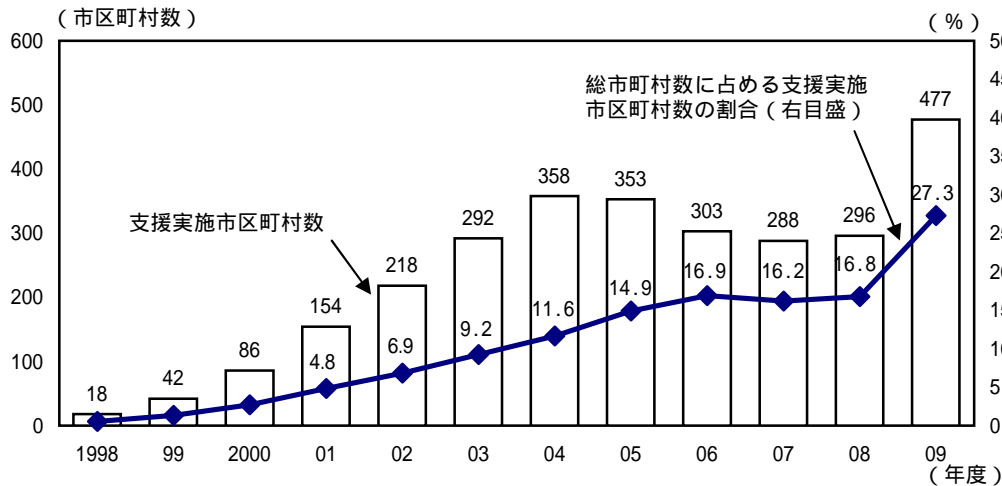
太陽光発電に係る支援策を設ける市区町村の割合をみると、国の補助制度が一旦廃止された2005年度以降も、支援策を続ける市区町村が多かったため、支援策を設ける市区町村は全体の16%程度で推移。2009年度に入り、新たに支援策を導入する市区町村が急増し27.3%に。地域別にみると、支援策を持つ市区町村は、北陸や東海では半数を超え、南関東もほぼ半数となっている。

環境対応車の購入支援策についても、国の支援策に加え、独自の補助制度を設ける自治体もある。09年度には、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、神奈川県等のほか、20あまりの市区町村で補助制度を設ける。

(温室効果ガス削減に向けた「エネルギーの地産地消」)

地域で消費するエネルギーを従来型の化石燃料によるものではなく、地域の気候条件、水、森林、産業等を活かし、再生可能エネルギーに求めようとする「エネルギーの地産地消」に取り組む地域が広がっている。

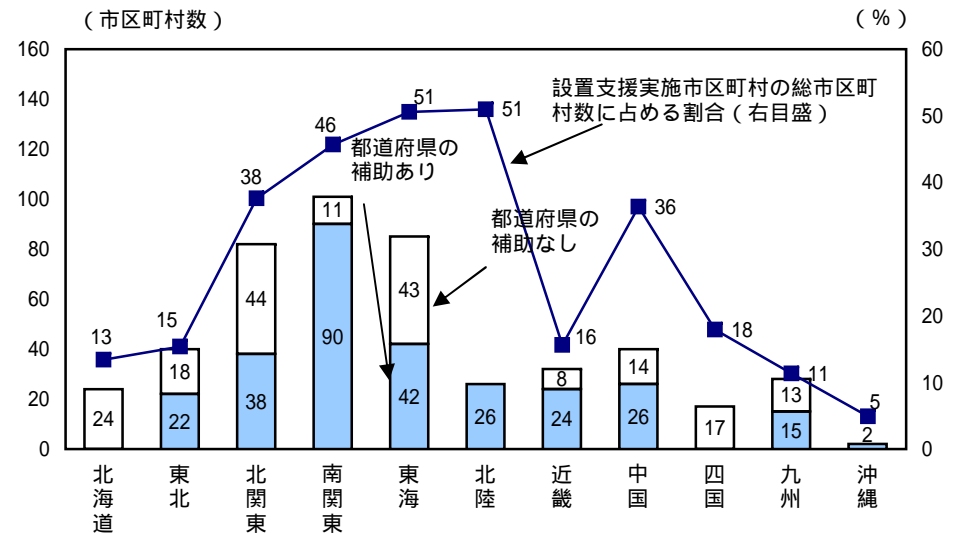
第2-2-2図 住宅用太陽光発電システム設置支援を実施する市区町村数の推移
- 2009年度に入り、新たに設置支援策を導入する市区町村が急増 -



(備考) 1. 「平成20年度住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査」(社)新エネルギー導入促進協議会、(社)太陽光発電普及拡大センター資料、(社)ソーラーシステム振興協会資料により作成。

2. 2009年度の数値は、10月29日現在。

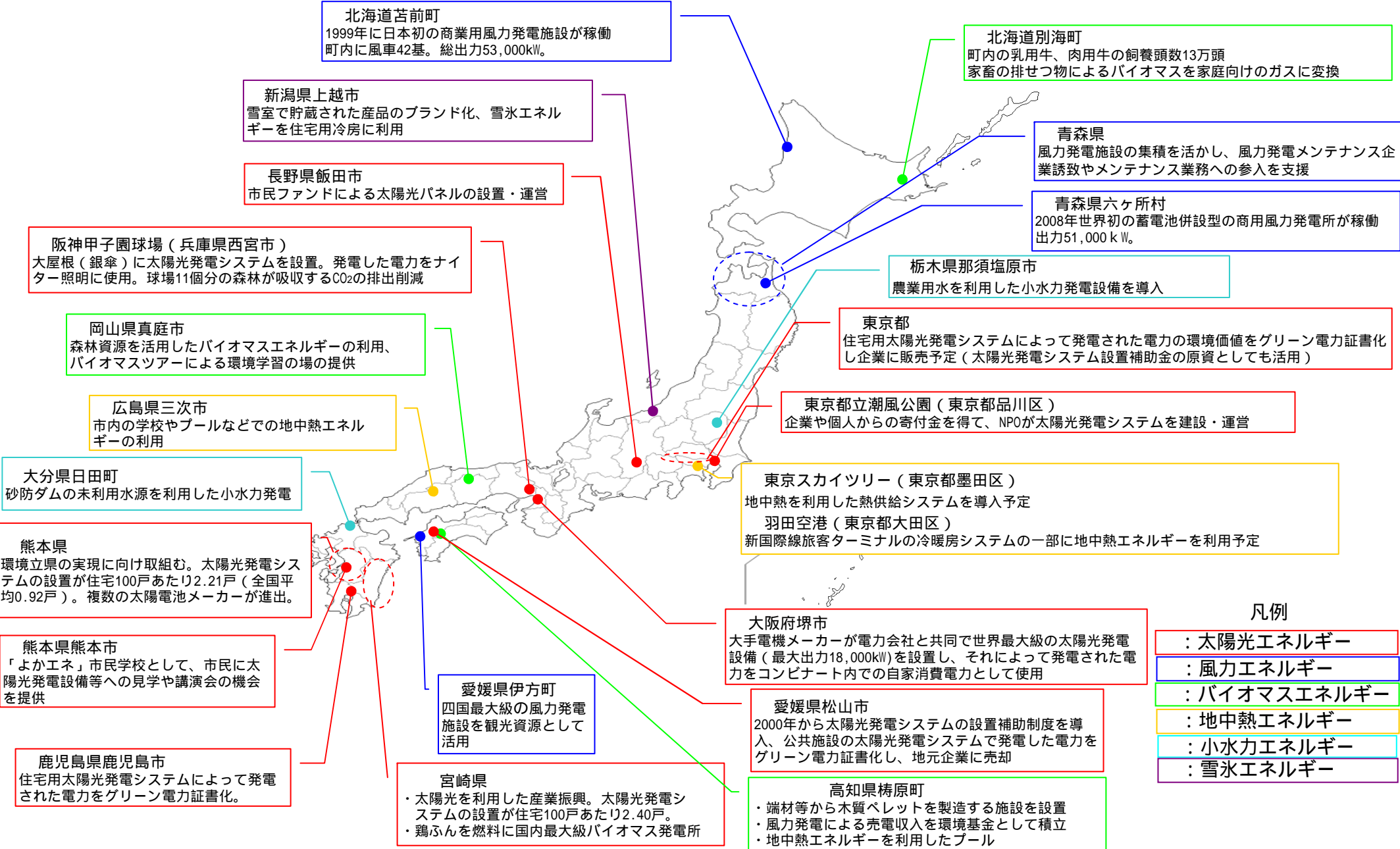
第2-2-3図 住宅用太陽光発電システム設置支援を実施する市区町村数(地域別)
- 支援策を持つ市区町村の割合は、北陸、東海、南関東で高い -



(備考) 1. (社)太陽光発電普及拡大センター資料により作成。

2. 2009年10月29日現在。

「エネルギーの地産地消」に取り組む地域の例



- 凡例
- ：太陽光エネルギー
 - ：風力エネルギー
 - ：バイオマスエネルギー
 - ：地中熱エネルギー
 - ：小水力エネルギー
 - ：雪氷エネルギー

(再生可能エネルギーの利用拡大に向けた仕組みづくり)

工場、店舗、オフィスビル、公共施設、イベント等で使用する電力のグリーン化のため、グリーン電力証書が広く活用されつつある。

「グリーン電力証書制度」:再生可能エネルギーから発電された電力の持つ環境価値の部分を「環境付加価値」として取り出し、「グリーン電力証書」として売買する仕組み。

(例1)あるグローバル企業は本社ビルで昼間使用の電力に相当する年間1,600万kWh(一般家庭4400戸の年間電力使用量)についてグリーン電力証書を購入。

(例2)文京区は、区内の全街灯で使用する電力に相当する年間400万kWhについてグリーン電力証書を購入(09年度予算額1600万円)。

(温室効果ガス削減に向けた地方自治体による広域連携)

温室効果ガス削減に向けて、人口が集積しCO₂の排出量の多い都市部の自治体と豊かな森林資源を有する中山間の自治体や再生可能エネルギー発電に適した地理条件を有する自治体の間といった、地理的に離れた自治体同士の広域連携の取組がはじまっている。

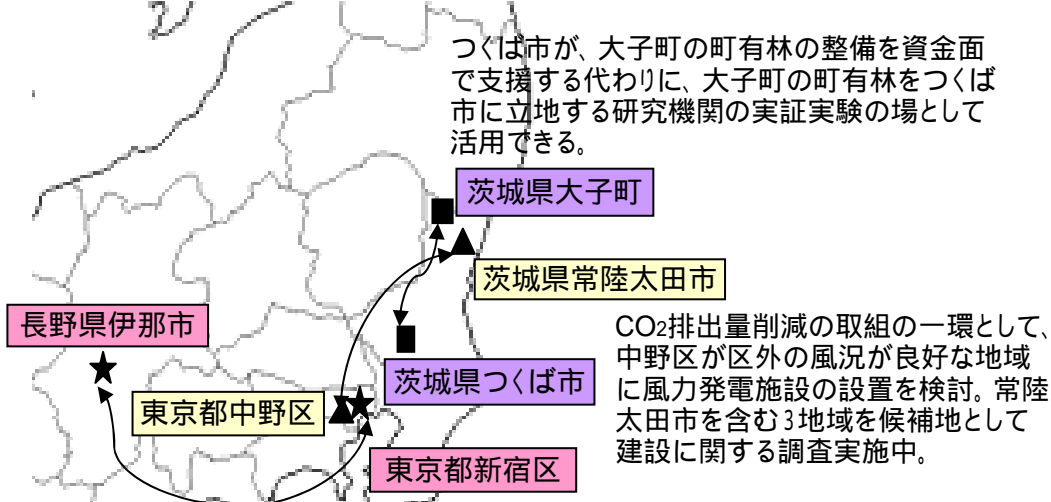
(森林の整備保全に向けた多様な主体の連携)

林業従事者の減少・高齢化により、森林の荒廃や荒廃が懸念される地域が少なくない。

和歌山県や高知県をはじめとして森林の多い地方自治体が、企業等の力を借りて森林保全を行う取組(「企業の森」)を進めている。

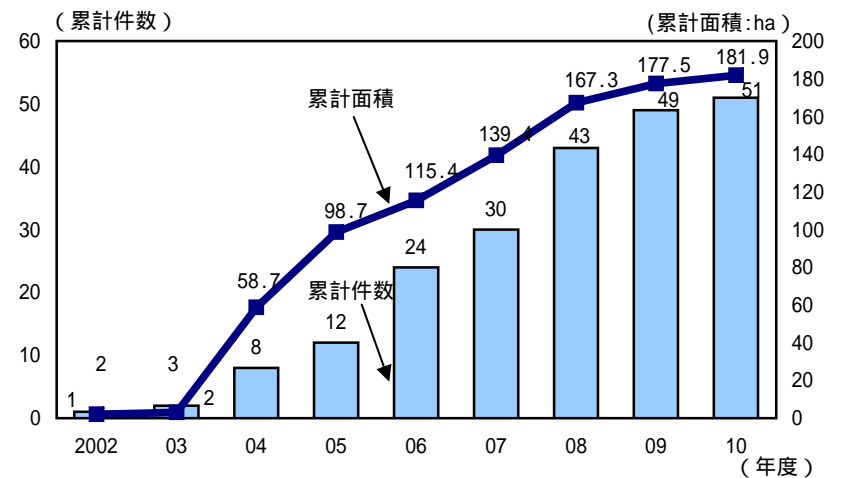
「企業の森」での枝打ちや間伐などの森林整備作業により、林業従事者の就労機会の創出にもつながる。

第2-2-14図 温室効果ガス削減に向けた地方自治体の広域連携の例



新宿区と伊那市との間で「地球環境保全協定(カーボンオフセット協定)」を締結(森林保全とカーボンオフセットの仕組みづくり)。新宿区が伊那市の森林保全を支援する代わりに、区が保全する森林によるCO₂吸収量の増加分を、区の排出量から減算。

第2-2-16図 和歌山県「企業の森」協定締結件数と活動(予定)面積
森林環境保全に取組む企業等が着実に増加



「企業の森」:森林所有者が企業に無償で森林を貸し付け、企業は借り受けた森林を社員のリクリエーション等の場として活用できる代わりに森林整備費用を負担。森林整備は地元の森林組合に委託。

(備考) 和歌山県資料より作成。

第3節 新たな付加価値の創造に向けた農業分野の動き

農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加により、農業の活力低下が懸念される。しかし、農業の活性化に向けて、地域経済の主要な担い手である農林漁業者と中小企業者が、互いの経営資源を持ち寄り有機的に連携することで、新商品や新サービスを開発し、新しい付加価値を創り出すとする農商工連携の取組が各地域で広がっている。

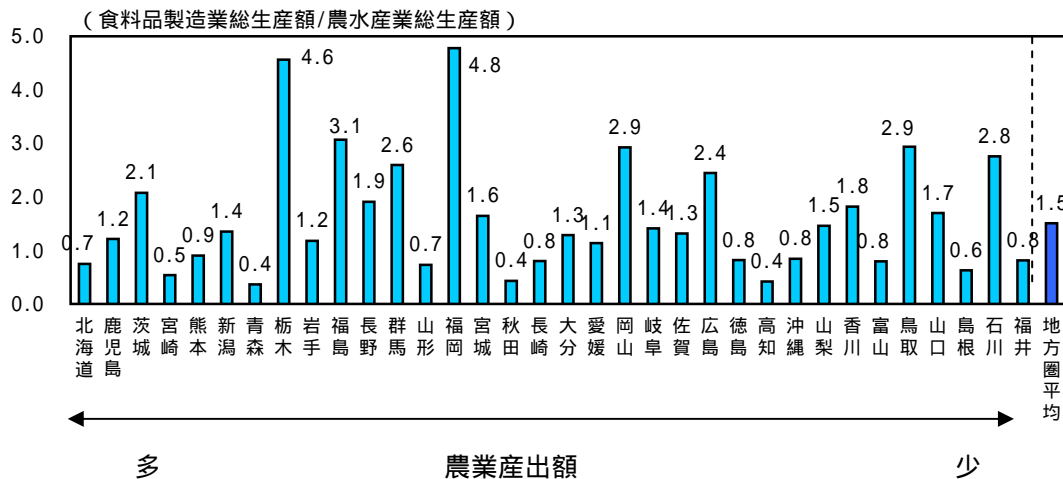
農商工連携として、農産物直営所、農産物の加工場、農村レストラン、観光農園、農畜産物のブランド化のほか、小売業者が卸売市場を通さず、有望な生産技術を有する農業生産者と取引契約を直接結ぶ動き（PB商品の開発・販売、有機野菜の産地直送等）も活発化。

近年、農業に係る規制改革等の影響もあり、異業種からの農業参入が増加。例えば、農地リース方式での企業等の参入は、2004年10月時点の71法人から、2009年3月には349法人と約5倍に増加。地域別には、東北や中国での参入法人数が多い。

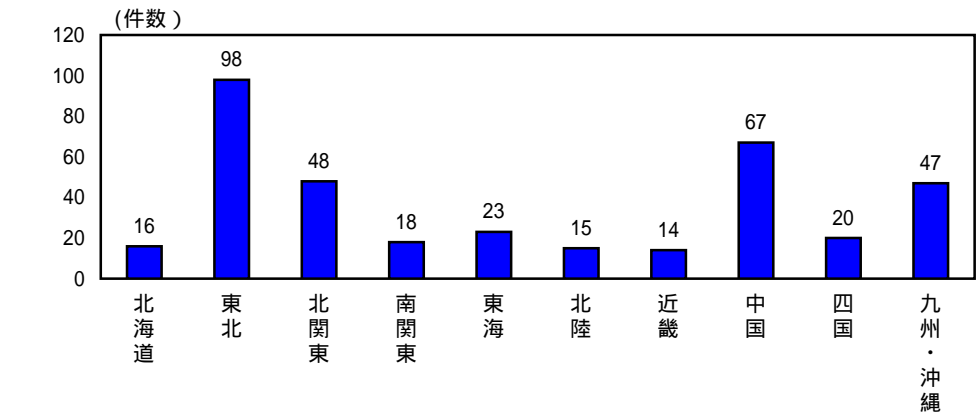
農地リース方式や農業法人の設立のほか、植物工場の建設等を通じて、外食業や小売業から大企業が農業分野に参入する動きも活発化。異業種から農業へ参入する企業が、本来事業で培ってきた加工や流通のノウハウを活かすことで、農業の生産性の向上、地域経済の活性化につながることが期待される。

近年の公共事業の削減により建設業向け融資の伸びが期待できないなか、特に地方部の地域金融機関では、自らの経営基盤とする地域経済の中で農業を成長分野と位置づけ、農業融資の体制強化に向けた動きを活発化。

第2-3-3図 農水産業に対する食料品製造業の比率
- 第1次産業と食品加工分野との連携が弱い地域が多い -



第2-3-4図 一般企業の農地リース方式による地域別参入法人数
- 企業等からの農業参入は東北地方と中国地方が多い -



備考) 左図 農林水産省「生産農業所得統計」(2006年)、内閣府「県民経済計算年報」(2006年度)により作成。

右図 農林水産省「特定法人貸付事業(農地リース方式)を活用した企業等の農業参入について」(2009年3月1日現在・速報)により作成。

第4節 地域資源を活かした成長に向けて

最近の消費者ニーズとして、「低価格志向と共に安全志向や健康志向の高まり」、「癒しや環境に対する関心の高まり」があり、今後も続く見込み。消費者の属性としての高齢者の比率の上昇や、商品・サービスの購入に関わる行動でのインターネットの果たす役割の高まりもある。「安全」「健康」「癒し」「環境」に対する消費者のニーズは、消費者が環境や自然に対する価値を再評価しているものとも捉えられる。環境や自然が再評価される流れの中で、地域経済の停滞が懸念されてきた中山間地や農林漁村においても、豊かな自然があることを強みとして、消費者ニーズに応じた商品・サービスを提供できる可能性を秘めている。

「環境」「農業」の分野では、地域資源や地域の特性を核として、業種や地域の垣根を越えた連携(例：農商工連携、異業種からの農業参入、自治体間の広域連携、森林の多い自治体と都市で活動する企業との連携)を通じて成長につなげようとする動きが既に始まりつつある地域もある。こうした動きを「安全」「健康」「癒し」「環境」に対する消費者のニーズと合致させ、持続的な成長につなげていくことが求められる。

「健康社会に向けた新商品・サービス」例：豊かな自然や温泉を強みとし、地域の食材や文化等も融合したヘルスツーリズム・エコツーリズム

「循環型社会に向けた新商品・サービス」例：環境性能の高い製品、住宅用太陽光発電システム(個人が再生可能エネルギーを利用して発電)

グリーン電力を使って生産した商品・サービス、

太陽光・風力等による発電設備の建設や森林の整備保全事業に対する出資(投資)

会員家庭で乾燥された生ゴミを回収し、それを有機肥料として有機野菜を生産し、その野菜を会員に提供する

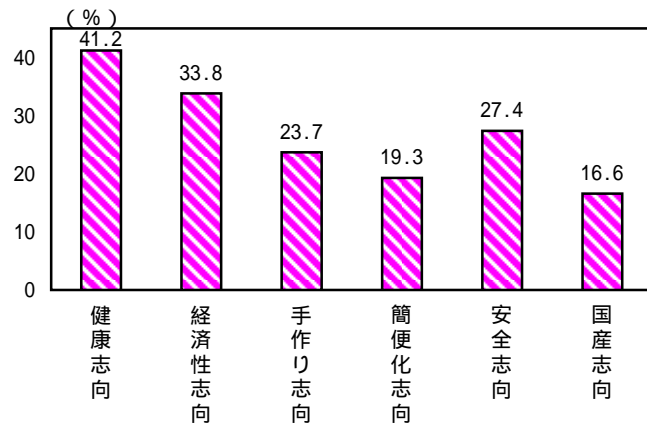
システム(完結循環型リサイクル)

「さらなる高齢化社会に向けた新商品・サービス」例：食品・日用品の宅配サービスやネットスーパー、介護付き旅行サービス

食べる楽しみを兼ね備えた安全・安心な介護食

第2-4-2図 消費者の「食」に対する今後の志向

- 「経済性」のほか、「健康」「安全」に対する意識も高い -

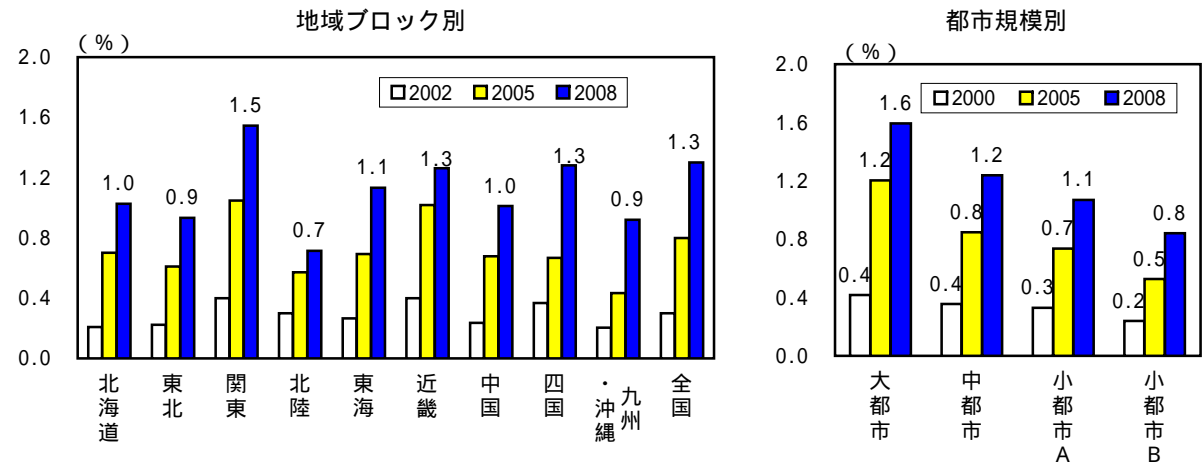


(備考) 日本政策金融公庫 「平成21年第1回消費動向調査」
(調査機関：2009年7月1～2日)により作成。

第2-4-5図 1世帯当たり1か月間の支出(二人以上勤労世帯)

インターネットを利用した支出比率

- インターネットを利用した支出は全ての地域で増加 -



(備考) 総務省「家計消費状況調査」より作成。